

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 町 克哉
【本店の所在の場所】	広島県呉市天応西条二丁目1番63号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な管理業務は「最寄りの連絡場所」 であります東京本社で行っております）
【電話番号】	0823（38）7144
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6670）6601
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(百万円)	3,745	3,367	5,029
経常損失()	(百万円)	2	211	148
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失()	(百万円)	22	239	193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12	227	176
純資産額	(百万円)	4,093	3,701	3,929
総資産額	(百万円)	7,765	6,947	7,224
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	1.03	8.07	8.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.6	53.2	54.3

回次		第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.65	1.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、円安の長期化による継続的な物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、前期に引き続き抜本的な経営改革を目指しつつ、文具・ロボット機器両事業で積極的な販売活動を展開してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間は、売上高33億6千7百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失2億3千1百万円（前年同期営業損失9百万円）、経常損失2億1千1百万円（前年同期経常損失2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、前期に引き続き新工場稼働による生産性向上を実現しつつも、昨年実施した製品価格の値上げによる消費の停滞が想定より長期化し、特に国内の文具専門店やインターネット通販で主力製品である高価格帯の万年筆の売上が低迷しました。また、海外ブランド商品の取扱いを終了したことによる影響もあり、売上高25億6百万円（前年同期比14.5%減）となりました。利益面では、売上減少の影響の他、金地金を中心とした原材料費高騰が継続しており、セグメント損失8千9百万円（前年同期セグメント利益7千4百万円）となりました。

(ロボット事業)

ロボット機器事業につきましては、国内外の設備投資状況には改善の兆しがみられるものの、足元の業績に反映されるまでには至らず、特注製造装置を中心に厳しい状況が続きました。更に、材料・部品価格の上昇などもあったことから、売上高8億6千1百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失1億4千1百万円（前年同期セグメント損失8千3百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千7百万円減少し、69億4千7百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少5億7千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1億8千万円、商品及び製品の増加1億8千1百万円等により、前連結会計年度末から3億4千3百万円減少して37億9千6百万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の増加1億5千5百万円等により前連結会計年度末から6千6百万円増加して31億5千万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千万円減少し、32億4千5百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少9千9百万円、短期借入金の増加4億円などにより、前連結会計年度末より5千8百万円増加し、20億4百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少7千5百万円や退職給付に係る負債の減少2千7百万円などにより、前連結会計年度末より1億8百万円減少し、12億4千万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から2億2千7百万円減少して、37億1百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、9千4百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,659,554	29,659,554	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	29,659,554	29,659,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日	-	29,659,554	-	4,653,573	-	2,653,573

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,606,800	296,068	-
単元未満株式	普通株式 36,754	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,659,554	-	-
総株主の議決権	-	296,068	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	広島県呉市天応西条二丁目1番63号	16,000	-	16,000	0.05
計	-	16,000	-	16,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,347	603,846
受取手形、売掛金及び契約資産	1,960,785	1,140,937
商品及び製品	586,081	767,175
仕掛品	363,252	393,383
原材料及び貯蔵品	810,834	798,416
その他	245,596	96,917
貸倒引当金	3,609	4,197
流動資産合計	4,140,289	3,796,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,606,645	1,762,517
土地	859,647	859,647
その他(純額)	402,700	313,794
有形固定資産合計	2,868,993	2,935,960
無形固定資産	47,224	43,849
投資その他の資産		
投資有価証券	89,008	95,969
その他	79,180	75,197
投資その他の資産合計	168,188	171,166
固定資産合計	3,084,406	3,150,977
資産合計	7,224,695	6,947,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,216	1,542,246
短期借入金	700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,747	8,742
未払法人税等	28,852	24,326
賞与引当金	6,262	21,831
その他	456,162	207,477
流動負債合計	1,946,249	2,004,631
固定負債		
長期借入金	374,990	299,984
リース債務	33,514	27,329
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	645,570	618,342
製品自主回収関連損失引当金	5,057	5,045
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	1,349,259	1,240,829
負債合計	3,295,509	3,245,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	4,342,779	4,582,016
自己株式	21,163	21,170
株主資本合計	3,311,898	3,072,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	2,616
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	22,025	31,757
その他の包括利益累計額合計	611,033	620,867
非支配株主持分	6,253	8,473
純資産合計	3,929,185	3,701,996
負債純資産合計	7,224,695	6,947,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,745,455	3,367,944
売上原価	2,548,718	2,378,493
売上総利益	1,196,737	989,451
販売費及び一般管理費	1,205,832	1,220,581
営業損失()	9,095	231,129
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	316	486
為替差益	6,158	7,764
持分法による投資利益	2,700	6,857
受取賃貸料	12,379	12,393
助成金収入	4,474	-
その他	7,928	7,805
営業外収益合計	34,063	35,391
営業外費用		
支払利息	13,451	13,165
コミットメントフィー	3,590	2,380
株式交付費	10,108	-
その他	679	515
営業外費用合計	27,829	16,062
経常損失()	2,861	211,800
特別損失		
固定資産除却損	-	13,878
持分変動損失	929	-
特別損失合計	929	13,878
税金等調整前四半期純損失()	3,790	225,678
法人税、住民税及び事業税	16,448	12,566
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	16,448	12,566
四半期純損失()	20,239	238,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,627	992
親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,867	239,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	20,239	238,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	102
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	7,445	10,959
その他の包括利益合計	7,368	11,062
四半期包括利益	12,871	227,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,045	229,402
非支配株主に係る四半期包括利益	3,174	2,220

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	13,162千円	15,296千円
支払手形	93,904	87,167

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	62,331千円	141,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月23日付で、プラス株式会社を割当先とした第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)につきまして、権利行使がありました。この結果、前第3四半期連結累計期間において資本金が1,000,000千円、資本準備金が1,000,000千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において資本金が4,653,573千円、資本剰余金が3,022,268千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,931,456	813,999	3,745,455	-	3,745,455
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,931,456	813,999	3,745,455	-	3,745,455
セグメント利益又は損失()	74,358	83,453	9,095	-	9,095

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,506,589	861,354	3,367,944	-	3,367,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,506,589	861,354	3,367,944	-	3,367,944
セグメント損失()	89,730	141,399	231,129	-	231,129

(注)セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	2,841,823	-	2,841,823
取出口ポット・特注機	-	567,073	567,073
その他	89,632	246,925	336,558
顧客との契約から生じる収益	2,931,456	813,999	3,745,455
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,931,456	813,999	3,745,455

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	2,441,595	-	2,441,595
取出口ポット・特注機	-	622,890	622,890
その他	64,994	238,463	303,458
顧客との契約から生じる収益	2,506,589	861,354	3,367,944
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,506,589	861,354	3,367,944

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円03銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,867	239,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	22,867	239,237
普通株式の期中平均株式数(株)	22,124,817	29,643,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。